

コミュニティ・ネットワークにおける情報発信

下野隆生

shimono@nagano.ac.jp

長野大学 産業社会学部

〒386-12 長野県上田市下之郷

インターネット時代においても、地域情報を伝達するためのコミュニティ・ネットワークに対するニーズは高い。コミュニティ・ネットワーク運動の中でもっとも大きな動きとなっているのはNPTNが推進するフリーネットである。本稿はフリーネット運動が持つ意味とその限界について述べる。

INFORMATION DISSEMINATION IN COMMUNITY NETWORK

Takao Shimono

Nagano University

Shimonogo, Ueda-shi, Nagano 386-12 Japan

Even in the Internet Age, community networks which transmit local information have high demand. The major movement in community networks is Free-Net of NPTN. Its limits and implication are discussed.

1 はじめに

インターネットの先進地であるアメリカ、カナダはコンピュータを用いたコミュニティ・ネットワークの先進地でもある。地球的規模を持つインターネットが地理的な制約を超越した「仮想コミュニティ virtual community」¹⁾を生み出すのに対し、ここでいう「コミュニティ」とは旧来の意味である地理的に密接に関連した共同体、つまり「地域社会」のことを意味する。確かに距離を超越した情報交換によって便利になる点が多い。しかし、たとえば病院や学校、リサイクルや環境といった身のまわりの問題の多くは基本的にコミュニティに属するものだ。そして、そうしたコミュニティ内の情報のやりとりにおいても、コンピュータは有用な道具となりうるのである。

コミュニティ・ネットワークには大別して2種類のもので存在する。一つは行政の主導により公的なサポートを得て作られるものであり、もう一つは個人のヴォランティアや企業の寄付など民間の主導によって作られるものだ。このうち一方だけが盛んな地域もあれば、ワシントン州シアトルのように、両者がともに存在している地域もある。本論で主として取り上げる「フリーネット」は後者の代表的な例である。ここではまず北米におけるコミュニティ・ネットワークの歴史を振り返り、民間主導のコミュニティ・ネットワークの中でこれまでもっとも大きな運動として展開してきたフリーネットについて考えてみる。

2 コミュニティ・ネットワークの歴史

2)³⁾ 4)

はじめ単独で使われていたコンピュータを結びつけることで情報の迅速で効率的な運用ができることに最初に気づいたのは軍や産業界、教育界だった。現在のインターネットの元となったARPANETが作られたのは1960年代の終わりである。70年代に入って人々がパーソナル・コンピュータを手に入れ、それまでプロだけが独占的に使用してきたコンピュータ・ネットワークの世界に参入してきた。

世界初のコミュニティ・ネットワークはカリフォルニア州バークレーで開始された「コミュニティ・メモリー」だと言われる。このシステムは1972年頃に公衆コンピュータ端末を用いて行われたメッセージ・データベースへの双方向アクセスの実験を拡張するかたちで、70年代の半ばに開始された。コミュニティ・メモリーの端末は図書館やコインランドリーのような人々が集まる場所に設置され、現在のコミュニティ・ネットワークのように、電話やインターネットのような通信回線を用いるものではなかった。利用者は無料で情報を読むことができたが、新たな議論を開始したり、意見を書き込む際には少額の利用料を支払う必要があった。

1980年代のはじめ、David Hughesはコロラド州コロラドスプリングスにコミュニティ掲示板システム「オールド・コロラド・シティ・コミュニケーションズ」を設立した。これは、人々が地域の行政よりも早く問題点に関わることができるようにするものだった。このシステムを用いて、Hughesは在宅勤務の規制を強化するコロラドスプリングスの条例に反対する世論を喚起したり、市の公的な情報への電子的なアクセスを促進させることに成功している。

1986年、Tom Grundnerはオハイオ州クリーヴランドに医師と患者たちが医療をめぐる情報をやりとりするための電子掲示板を作った。このシステムはやがて初の「フリーネット」システムに発展した。その後、GrundnerはNPTN（後述）と呼ばれる非営利組織を設立し、フリーネットの普及に努めている。また、クリーヴランド・フリーネット自身も発展を続け、35000人の登録ユーザーを持ち、毎日1万回以上のアクセスを得る大きなシステムとなっている。

1988年、ウエスタン・モンタナ大学のFrank Odaszは、David Hughesの協力を得て「ビッグ・スカイ・テレグラフ」と呼ばれるサービスを開始した。これはモンタナ州の過疎地にある小さな学校を電子掲示板システムを使って結びつけようとするもので、地理的に孤立したところに住むことに起因する不利益を克服しようとする試みである。このシステムは学校と学校とを結びつけるばかりではなく、ネイティブ・アメリカンや障害者といったマイノリティにネットワークの力を提供することに成功した。

1989年、サンタモニカ市役所情報システム部長のKen Phillipsはカリフォルニア州サンタモニカにPEN（Public Electronic Network）を設立した。PENは人々の民主政治への参加を促進するものである。このシステムは自治体が有する情報へのアクセス手段を提供するとともに、利用者が情報をやりとりするための電子メール、市民が関心を持つさまざまな問題について議論を行うための電子掲示板サービスを提供した。PENが行った活動の一つは「シュワッシュロック SHWASHLOCK」と呼ばれるものである。これは「シャワー Showers・洗濯機 Washing machines・ロッ

カー Lockers」の頭文字を取ったもので、職のないホームレスたちが必要とするものを象徴している。

また、カナダで初めてのフリーネットは1992年の12月にブリティッシュ・コロンビア州のヴィクトリア市に作られた。さらに、1993年3月、オンタリオ州オタワ市のナショナル・キャピタル・フリーネットがそれに続いた。

3 フリーネットとNPTN

このように発展を遂げてきたコミュニティ・ネットワークの歴史の中で、ひととき大きな位置を占めるのは「フリーネット」である。準備中のものも含めると、現在世界10か国で約200のフリーネットシステムが存在している。それらの多くが北アメリカとヨーロッパに位置しているのは、それらの地域におけるコミュニティあるいはコミュニティ・ネットワークに対する認識の高さとともに、フリーネットで用いられるソフトウェアが国際化されておらず、2バイト圏で利用できないという理由があるものと考えられる。

フリーウェイがそうであるように、フリーネットは使用料を徴収しない無料のネットワークである。一方、フリーウェイとは異なり、フリーネットは普通名詞ではない。アメリカとカナダの2カ国において、後述するNPTNが「フリーネット Free-Net」をレジスタード・サーヴィスマークとして登録している。

フリーネットの情報伝達には「町」のメタファーが用いられている。つまり、システムの中に一つの「仮想的な町」が形成されていると考えればよい。たとえば、クリーヴランド・フリーネットの現在のシステムのメインメニューには「管

理ビル」「郵便局」「市民の広場」「裁判所・行政センター」「科学技術センター」「図書館」といった項目が並んでいる。メニューの各項目はそれに関連した機能への入口となっている。たとえば、誰かに電子メールを発信したい利用者は、メニューから「郵便局」を選択し、さらに先のメニューで「メールを送る」を選べばよい。

前節で述べたように、フリーネットの創設は1980年代後半のオハイオ州クリーヴランドに始まる。これらフリーネットの急速な発展を支えているのはNPTN（The National Public Telecomputing Network）と呼ばれる非営利組織である。この組織はクリーヴランド・フリーネットを起こしたTom Grunderがフリーネットの普及のために設立したものだ。NPTNは自らの存在を放送界における公共放送テレビ、PBSになぞらえている。NPTNという名称自体、公共放送ラジオのNational Public Radioにならって付けられたものだ。Grunderはその功績によりCPSR（Computer Professionals for Social Responsibility）から1995年のNorbert Wiener賞を受けている。

4 フリーネットの構築法

各地でフリーネットを容易に立ち上げることができるように、NPTNはシステム構築のためのキットを提供している。このキットは単なるハードウェアとソフトウェアのパッケージではなく、フリーネットを立ち上げるためのノウハウまでも提供するものだ。キットには人口5万人未満の町のための「RIN（Rural Information Network）キット」と5万人以上の中規模都市のための「MIN（Metro Information Network）キット」の2種類が用意されて

いる。

これらのキットはフリーネットを立ち上げ、運用していくためのノウハウをきわめて具体的に提供する。たとえば、RINキットを用いる場合のフリーネット構築の手順は、NPTNによると次のようになる。

4)

I プロジェクトの立ち上げ

① 組織委員会を作る

フリーネットを運用していくためには、ハードウェア、ソフトウェア、通信、プロジェクト管理、基金集め、広報、法律などといったさまざまな領域における知識や経験を持った人々から構成される委員会を組織する。その委員会の下に次のような「サブ委員会」を設けることを提案する。

・「ハードウェア&コミュニケーション・サブ委員会」は利用者の要求に応じた計算機やネットワーク回線を定める役割を持つ。システムへの接続は電話回線だけの場合もあれば、インターネットとの接続を持つ場合もある。NPTNでは各フリーネットに代わってハードウェアを購入し、ソフトウェアをインストールして利用可能な状態にした後、各フリーネットへ届ける。各地域ネットのシステム管理者たちに対してトレーニングも実施する。

・「システム設計サブ委員会」はその名前が示すとおり、システムがどのような機能を持ったものにするかを設計するための委員会である。運用されるフリーネットが利用者にとって興味深いものになるかどうかは、その内容にかかっている。この委員会はパソコン通信で言われる「シスオペ sysop」に相当するものである。

・「ウェイズ（方法）&ミーンズ（手段）サブ委員会」では、オフィスやハードウェア、電話回線などをまかなうための寄付を受け付けるなど、システム運用の基盤となる重要な事務を処理する。

・「ネットワーク・リレーション・サブ委員会」は地域ネットとNPTNとのコーディネーションを行う。

この後、システムに名前を付ける作業が行われる。システムに対して適当な名称を与え、ロゴの制定を必要することはシステムのアイデンティティを確立するための重要な作業である。NPTNではシステムの名称に「フリーネット」という言葉を用いることを推奨しているが、強制はしていない。NPTNに所属していても「フリーネット」という名称を用いていない組織も少なくない。

さらに、スポンサーを決定し、組織協約書を提出することで各システムはNPTNのメイリングリストに登録され、各種の情報が電子メールにより送られてくるようになる。

それと並行して、コミュニティのニーズに合ったハードウェア・ソフトウェアといったシステム資源の選択を行い、予算計画の作成する。ここまでが準備段階である。

以上の段階を経たところで、各地域ネットワークはNPTNの組織委員会への参加が公式に認められる。組織委員会への参加後、各組織は、NPTNのスタッフからメイリングリストを通じて、技術的、法的、組織的なさまざまな情報の提供を受ける。

システムが稼働を始めた後もこのようなサーヴィスは続き、システム運用上のノウハウを継続的に得ることができる。

また、NPTNに参加したフリーネットは、NPTNが提供する「サイバークラスティンク」と呼ばれる教育サービスに参加することができる。

5 フリーネットが抱える課題

テレビや雑誌がインターネットを話題にすることが多くなり、コンピュータ・

ネットワークが人々の身近な存在となってきた。America OnlineやCompuServeのような大規模な商用パソコン通信がGUIベースのものとなり、またインターネットにおいてもWWW (World-Wide Web) に代表されるグラフィカルな情報ツールがインターネットで利用されるようになった。現在、文字ベースで運用されるフリーネット・システムはいささか古臭さを感じさせるものだ。これらグラフィカルなインターフェイスは利用者がコンピュータに対して感じる敷居を低くする機能を持つからだ。

また、フリーネットが無料であることに対し、商用ネットワークの事業者が業者間の自由競争を脅かすものだと批判する動きもある。これに対して、NPTNでは、フリーネットと商用プロバイダでは目的が違ふと反論している。⁵⁾

6 むすびにかえて——イコライザーとしてのネットワーク

インターネットはその発展の初期において主として大学や企業の研究組織において用いられてきた。また最近になってそのビジネス利用に関する論議が盛んに行われている。こういった背景には、コンピュータ・ネットワークを、情報を他人より早く、より効率的に獲得、整理、さらには発信する手段として捉える傾向があると言える。実際、コンピュータ・ネットワークは、情報、知識を増幅させる「アンプリファイアー」として機能することは間違いない。しかし、このことは同時に大きな危険性をはらんでいる。それは、情報アクセスを持つ者と持たざる者との格差まで増幅してしまうことだ。この両者の差異は現実には貧富の差に起

因するという側面は否定できない。いわば「情報の南北問題」が生じているのである。

本論で述べてきたフリーネット運動の根底には、このような「アンプリファイアー（増幅装置）としてのネットワーク」という考え方に対して、「イコライザー（平等化装置）としてのネットワーク」という考え方を提出するものである。⁶⁾

公共施設をイコライザーと捉える考え方は欧米においては特に奇抜なものではない。これまで、社会のイコライザーの役割を担ってきたのは公共図書館であった。図書館は、知識を一部の人の所有から解放し、人々に情報へのアクセスの機会を保証してきた。

公共図書館の重要性は今後も変わらないだろう。しかし、これからは書物を通じた情報アクセスだけではなく、情報データベースや情報を持つ人間自身へのアクセスが重要になる。そのための基盤を提供するのが、コンピュータを用いたネットワークである。フリーネットは「イコライザーとしてのネットワーク」を実現する一つの方法である。

注

- 1) Rheingold, H. *The Virtual Community : Homesteading on the Electronic Frontier*. Addison-Wesley, 1993. [邦訳はハワード・ラインゴールド『バーチャル・コミュニティ』会津泉訳, 三田出版会, 1995]
- 2) Shuler, D. *Community Networks: Building a New Participatory Medium*. Commun. ACM 37, 1 (1994), 39-51
- 3) Morino Institute. *Assessment and Evolution of Community Networking*. Apple Computer /Morino Institute Conference on Building Community Computing Networks (May

1994)

- 4) NPTN, *Starting a Free-Net Community Computer System*. 1995
- 5) Harter, P.F. *Are Free-Net Systems Unfair Competition? OnTheInternet (Sep/Oct 1995)*, 11-13
- 6) Rheingold, H. *The Great Equalizer*. *Whole Earth Review* (Summer 1991).